

会 議 録

1 会議名

令和5年度 第1回上越市子ども・子育て会議

2 議題（全て公開）

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 委嘱状交付

(4) 議事

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和4年度進捗状況及び令和5年度取組内容について

イ こども、保護者へのアンケート調査の実施について

ウ 子ども・子育て支援総合計画における「教育・保育の量の見込み及び確保内容」について

3 開催日時

令和5年6月29日（木）午前10時から午前11時30分まで

4 開催場所

上越文化会館 大会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

・ 委 員：佐々木委員、飯田委員、丸田委員、宮澤委員、石橋委員、茂原委員、遠藤委員、小玉委員、福田委員、中條委員、山崎委員、深石委員、白石委員、森岡委員、安藤委員、大久保委員、岡委員、鹿島委員、高橋委員

・ 事務局：こども・子育て部 宮崎部長

こども政策課 黒津課長、飯野副課長、和栗副課長、坂上上席保健師長、井川主査、水科主任、庭山主事

・関係課：健康福祉部 田中参事

福祉課 橘副課長

すこやかなくらし包括支援センター 川合副所長

幼児保育課 小山課長、伊倉副課長、田中係長

産業政策課 廣川副課長

学校教育課 古川副課長、小山指導主事

社会教育課 竹内副課長

8 発言内容

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 委嘱状交付

(4) 議事

ア 上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和4年度進捗状況
及び令和5年度取組内容について

和栗副課長：資料1により説明

白石委員：資料1、2ページ「4.施策の展開」の基本目標について、助産師会で行っている産後ケア事業は記載されているのか。

黒津課長：本計画の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間としており、現在登載されている事業は令和2年度時点で実施していた事業である。この間の新たな取組は、次期計画策定の際に「子ども・子育て支援関連事業名等」に掲げ、取り組んでいきたい。

中條委員：3点質問したい。

1点目はコロナ禍の中で、困りごとを感じても発信できない人がいると考える。まずは身近に相談できる機関があることを知ることが重要であるため、上越市には支援策や相談機関が数多くあることを、当事者にわかるような伝え方により周知してほしい。

2点目は現在、女性相談を利用する場合、子ども同席だと相談

できないため、子どもを一時預かり等に預ける必要がある。子どもの心理的ショックを考慮しての対応だと思うが、初回だけでも子ども同席で対応することはできないか。

3点目は、放課後児童クラブを日曜日に利用したいと考えている保護者は一定数いると思う。これまでも子ども・子育て会議において何度か委員から要望があり検討してきたことと思うが、その後の対応はいかがか。

黒津課長：1点目について、急速にSNSが普及する中でより効果的なPRに注力する必要があると考えている。支援が必要な人に適切な相談機関や支援策を知ってもらうため、画一的な方法ではなく、重層的、複合的に周知する方法を考えていかなければならないと思っている。

2点目について、子どもの心理的ショックに配慮し、同席を可としていないのが現状であるが、相談のスタイルも様々な方法があると思うので、担当課にもご意見を共有させていただく。

古川副課長：3点目の放課後児童クラブの日曜開設について、昨年度、放課後児童クラブ利用者の保護者へアンケート調査を実施した際、少数ではあったが日曜日に利用したいという意見があり、当市としても課題であると認識している。働き方や家族構成も変わる中、早急に検討が必要である。令和5年度中にニーズの把握・分析を行い、どういった支援が適切なのか検討していきたい。

安藤会長：資料1、19ページ「放課後児童健全育成事業」について質問したい。放課後児童クラブの利用者数は年々増えてきており、令和5年度及び6年度は、計画上の確保人数を上回る見込みでないかと考える。全国的にも放課後児童クラブの待機児童が課題となっているが、上越市の見込みはどうなっているか。

古川副課長：一定の利用割合を想定し本計画を策定したが、児童数は減少している反面、放課後児童クラブの利用者数は増加傾向にあ

る。当市では、学校内での開設が多い中、必要に応じて学校と協議しながら施設の確保を行っており、待機児童はいない。今後も学校と協議しながら保護者のニーズに柔軟に対応していきたいと考えている。

山崎委員：資料 1、22 ページ「令和 4 年度放課後児童クラブの区域別管理表」について質問したい。実績が増えている地区が局地化しており、特に夏休みは混みあっている。局地化している現状についてどのように考えるか。

古川副課長：実績が増えている地区が局地化していることは認識している。部屋を増やせば職員を増やさなければならないことや、多様な子どもが増えている現状もあるが、子どもが安心して過ごせる場所を提供できるよう対応していきたいと考える。

遠藤委員：高志小学校の場合は、校外の施設内に放課後児童クラブを開設している。施設の老朽化や耐震等の問題もあり、現在教育委員会と相談し、校内へ放課後児童クラブを移設することを検討しており、学校としても協力したいと考えている。

山崎委員：子ども同士のトラブルの解消等、様々な問題があると聞くので、職員数を増やしてほしい。

古川副課長：国の基準は子ども 40 人に対し職員を 2 人配置することとされているが、当市では 3 人もしくは 4 人で対応している放課後児童クラブがほとんどである。人員確保が厳しい中ではあるが、余裕をもった人員配置に努めている。

佐々木委員：放課後児童クラブで子ども同士のトラブルがあると聞くが、どう対応しているのか。また、在籍校ではなく、保護者の職場に近い放課後児童クラブの利用は可能か。

古川副課長：平日については子どもの移動手段を考えると、在籍校から離れた放課後児童クラブに行くのは難しいと考えるが、夏休み等長期休暇や休日に利用する場合、保護者の送迎が原則となっているため、職場近くの放課後児童クラブに通っている利用者もあり、希望があれば対応している。

子ども同士のトラブルがあることについては把握しており、専門の相談員を4人配置し対応しているが件数も多く、随時対応しているが一定の時間を要してしまうことについては理解いただきたい。

イ 子ども、保護者へのアンケート調査について

黒津課長：資料2により説明

岡委員：前回のアンケート調査の回収率を教えてください。今回はWeb回答とのことだが、経済的または就労等の要因で、アンケートに回答しないまま締切が過ぎてしまい、問題が明らかにならないケースが出てくるのではないかと思うがいかがか。

黒津課長：平成30年度に実施したアンケート調査の回収率は、学校に協力を依頼したこともあり、保護者が83.65%、子どもが81.05%と高い回収率となった。今回のアンケート調査では、どのようなやり方が皆さんの負担にならず、真の声を拾うことができるのか検討していきたい。

高橋委員：アンケート調査の対象者について、未就学児の対象年齢が年長児の保護者のみとなっているが、もう少し幅広い層に調査を実施したほうがよいのではないか。

黒津課長：アンケート調査の年齢設定は国の方針に基づき、進級のタイミングやアンケートに答えやすい年齢等を考慮し設定している。また、このアンケート調査だけでなく、職員が様々な場所に出向いて、子どもや子育て当事者の意見を聴く機会を来年度から設けていきたいと考えている。

宮崎部長：平成30年度に実施したアンケート調査では、横浜市や新潟市のアンケート調査を参考とし年齢設定をした。今回アンケート調査を実施する際には、委員の皆様の意見をお聞きしながら進めていきたいと思っている。

中條委員：直接声を聴く機会を設けるのはとてもよいことだと思う。で

できればアンケート調査で妊娠・出産を迎える方等、声を出したくてもできない人や、困り感に気づいていない人の声を拾っていただきたい。

黒津課長：今年の2月から国が出産子育て応援事業を始めた。遡及して支給される妊娠・出産後の方にアンケート調査を実施したが、多岐に渡る意見をいただいた。これを踏まえ、多方面から分析していきたいと考えている。

大久保副会長：資料2「5. アンケートの内容について」に、「コロナ禍や物価高騰など子育て環境の変化に伴う新たな課題やニーズの発掘」とあるが、保護者にコロナ禍前後の生活がどのように変化したか、デメリットだけでなくメリットもあったと思うのでそういったことを含めて調査していただきたい。子どもに関しても、学校休校前後で授業体制や生活リズムがどのように変化したか、デメリットだけでなく、家族と過ごす中でプラスの面があったかもしれないので、聞いてみるのもよい。また、ヤングケアラーについて非常に重要な課題であると考ええる。国が実施した調査では、小学6年生6.5%、中学2年生5.7%、高校2年生4.1%、大学3年生6.2%が家族の世話をしているという結果であった。アンケート調査で子どものヤングケアラーに対する認識や、自身がヤングケアラーであるということに気づいてない子どもがいるかもしれないので、調査するとよいのではないかと。

黒津課長：コロナ禍の影響でメリット・デメリットの両方があったと思うので両面から調査していく。

ヤングケアラーについては重要な課題として捉えており、3つの部局がコアメンバーとなり、モデルケースの検討や周知の方法等協議を進めている。当市では子どもの権利学習テキスト「えがお」を使用し、学校の協力の下で授業をしている。今年度は「えがお」の更新時期であり、ヤングケアラーの項目を追加し、周知をしていきたい。

白石委員： アンケート内容について、助産師会では中高生に思春期の講座を実施しており LGBTQ について話をしているので、児童に対するアンケートで自分の性についてどう思っているのかを入れてもよいのではないかと考える。保護者については、子育てのつらさがないか等を聴いてみるのがよいのではないかと考える。

黒津課長： 今までのアンケート調査になかった視点であり、非常に大切な問題だと捉えているので、人権を所管する部署と相談し検討していきたい。

安藤会長： LGBTQに限らず、合理的配慮のニーズを何らかの形で質問項目に加えたらよいのではないかと考える。LGBTQのみでなくインクルーシブな方向に向け、保護者や一般の方の意識がどういう方向に向かっているのかを確認したらよいのではないかと考える。また上越市では外国籍等の子どもが増えており、どのようなニーズが増えつつあるのかを把握しておくことは、計画を策定するうえで大事なのではないかと考える。

宮崎部長： 本計画期間の 5 年間で我々の取巻く環境は大きく変化していると認識している。委員の皆様の見解を参考にさせていただき、次期計画策定に向けて取り組んで参りたい。

ウ 子ども・子育て支援総合計画における「教育・保育の量の見込み及び確保内容」について

田中係長： 資料 3 により説明及び石田委員からの事前意見を読み上げ

田中係長： 本日、欠席の石田委員から「需要実績数と供給数の差異」について、現時点でも需要数よりも供給数の方が多い中で、公立保育施設等を幼保連携型認定こども園への移行を可能とすると、大幅な供給過多に陥るのではないかと意見が事前に寄せられている。

市として、保護者の希望にできるだけ対応できるよう、定員に余剰があることはある程度は仕方ないと考えている。

多様化する保護者ニーズに対応し、保護者の選択肢が拡大することで、幼児教育、保育の充実を始め、子育てサービスの向上を図るため、国の基本方針に沿って実態に即した数値に見直しを行っていく。

一方で、児童数が減少していく中で、私立園の安定した経営に配慮していく必要があるので、引き続き研究・検討していく。

茂原委員：子どもが減っている現状は認識しており、こういった保育をすれば当園に入園してもらえるか日々考えている。市から民間に移管した園は定員数が多く、既存の園が危機感を抱いている。

安藤委員長：認定こども園の移行に合わせて全体として保育園、幼稚園、認定こども園の配置計画を丁寧に進めてほしい。

田中係長：承知した。

9 問合せ先

こども・子育て部こども政策課企画管理係 TEL：025-520-5725（直通）

E-mail：kodomo@city.joetsu.lg.jp